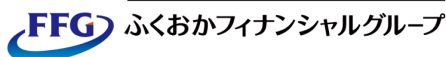


あなたのいちばんに。



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ふうおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
コード番号 8354 URL <https://www.fukuoka-fg.com/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）五島 久
問合せ先責任者（役職名）経営企画部長（氏名）溝江 鉄兵 (TEL) 092 (723) 2502
四半期報告書提出予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
特定取引勘定設置の有無 有
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	154,093	10.3	44,297	9.4	30,760	10.1
2022年3月期中間期	139,689	△1.3	40,488	5.3	27,948	6.4

（注）包括利益 2023年3月期中間期 △59,100百万円（-%） 2022年3月期中間期 27,229百万円（△49.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	163.04	—
2022年3月期中間期	147.02	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	28,827,763	868,205	3.0
2022年3月期	29,171,912	941,066	3.2

（参考）自己資本 2023年3月期中間期 866,985百万円 2022年3月期 940,934百万円

（注）「自己資本比率」は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00
2023年3月期	—	52.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	52.50	105.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	83,000	9.1	57,000	5.3	302.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期中間期	191,138,265株	2022年3月期	191,138,265株
② 期末自己株式数	2023年3月期中間期	3,431,558株	2022年3月期	1,045,731株
③ 期中平均株式数（中間期）	2023年3月期中間期	188,663,686株	2022年3月期中間期	190,095,717株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表を作成しております。
 - ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 - ・ 当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 2022年11月22日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 中間連結財務諸表	P 3
(1) 中間連結貸借対照表	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(5) 会計方針の変更	P 8
(6) 追加情報	P 8
(7) 重要な後発事象	P 8
3. 補足情報：2022年度中間期決算説明資料	別添

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益の増加等により、前中間期比144億4百万円増加し、1,540億9千3百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の増加等により、前中間期比105億9千5百万円増加し、1,097億9千5百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間期比38億9百万円増加し、442億9千7百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比28億1千2百万円増加し、307億6千万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前年度末比3,441億円減少し、28兆8,277億円となりました。また、純資産は、前年度末比728億円減少し、8,682億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等(譲渡性預金を含む)は、前年度末比61億円増加し、20兆4,891億円となりました。貸出金は、法人部門を中心に前年度末比5,202億円増加し、17兆2,238億円となりました。また、有価証券は、前年度末比905億円増加し、4兆2,008億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

なお、業績予想については、現在当社グループが入手可能な情報及び現在における仮定を前提としております。

新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期の不確実性等、様々な要因により業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	7,849,025	6,742,027
コールローン及び買入手形	14,686	12,308
買入金銭債権	42,814	39,177
特定取引資産	1,394	1,218
金銭の信託	19,074	19,521
有価証券	4,110,270	4,200,806
貸出金	16,703,622	17,223,837
外国為替	12,167	31,728
リース債権及びリース投資資産	15,410	15,303
その他資産	269,630	367,467
有形固定資産	203,117	201,016
無形固定資産	18,872	19,355
退職給付に係る資産	26,036	27,254
繰延税金資産	37,290	73,960
支払承諾見返	47,808	52,885
貸倒引当金	△199,309	△200,104
資産の部合計	29,171,912	28,827,763
負債の部		
預金	20,085,823	19,914,456
譲渡性預金	397,166	574,698
コールマネー及び売渡手形	1,231,492	1,800,160
売現先勘定	1,497,851	1,495,253
債券貸借取引受入担保金	837,530	1,072,307
借入金	3,876,327	2,668,960
外国為替	712	16,926
短期社債	37,000	42,000
その他負債	188,946	292,169
退職給付に係る負債	1,150	1,156
睡眠預金払戻損失引当金	6,054	5,588
特別法上の引当金	24	24
繰延税金負債	40	54
再評価に係る繰延税金負債	22,917	22,917
支払承諾	47,808	52,885
負債の部合計	28,230,846	27,959,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	141,487	141,281
利益剰余金	579,369	601,101
自己株式	△2,461	△8,059
株主資本合計	843,195	859,122
その他有価証券評価差額金	49,973	△65,235
繰延ヘッジ損益	△1,850	23,598
土地再評価差額金	51,395	51,395
退職給付に係る調整累計額	△1,778	△1,894
その他の包括利益累計額合計	97,739	7,862
非支配株主持分	131	1,220
純資産の部合計	941,066	868,205
負債及び純資産の部合計	29,171,912	28,827,763

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	139,689	154,093
資金運用収益	95,773	107,930
(うち貸出金利息)	73,928	77,657
(うち有価証券利息配当金)	19,686	24,385
役務取引等収益	29,991	30,149
特定取引収益	664	550
その他業務収益	9,211	12,857
その他経常収益	4,047	2,606
経常費用	99,200	109,795
資金調達費用	5,217	13,549
(うち預金利息)	373	1,730
役務取引等費用	12,256	12,198
その他業務費用	8,057	10,644
営業経費	69,505	69,871
その他経常費用	4,163	3,531
経常利益	40,488	44,297
特別利益	12	86
固定資産処分益	12	86
特別損失	406	338
固定資産処分損	269	232
減損損失	137	106
税金等調整前中間純利益	40,094	44,045
法人税、住民税及び事業税	10,025	10,837
法人税等調整額	2,145	2,432
法人税等合計	12,170	13,269
中間純利益	27,924	30,776
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△24	16
親会社株主に帰属する中間純利益	27,948	30,760

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	27,924	30,776
その他の包括利益	△694	△89,877
その他有価証券評価差額金	4,318	△115,209
繰延ヘッジ損益	△4,586	25,448
退職給付に係る調整額	△426	△115
中間包括利益	27,229	△59,100
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	27,253	△59,116
非支配株主に係る中間包括利益	△24	16

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,387	543,245	△2,453	806,978
会計方針の変更による累積的影響額			△913		△913
会計方針の変更を反映した当期首残高	124,799	141,387	542,332	△2,453	806,065
当中間期変動額					
剰余金の配当			△8,079		△8,079
親会社株主に帰属する中間純利益			27,948		27,948
自己株式の取得				△3	△3
土地再評価差額金の取崩			17		17
連結子会社の増資による持分の増減		39			39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	39	19,886	△3	19,922
当中間期末残高	124,799	141,426	562,218	△2,456	825,987

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	958,833
会計方針の変更による累積的影響額							△913
会計方針の変更を反映した当期首残高	112,506	△16,814	51,422	4,696	151,811	43	957,920
当中間期変動額							
剰余金の配当							△8,079
親会社株主に帰属する中間純利益							27,948
自己株式の取得							△3
土地再評価差額金の取崩							17
連結子会社の増資による持分の増減							39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	△725
当中間期変動額合計	4,318	△4,586	△17	△426	△711	△13	19,197
当中間期末残高	116,825	△21,401	51,405	4,270	151,099	30	977,117

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	141,487	579,369	△2,461	843,195
当中間期変動額					
剰余金の配当			△9,029		△9,029
親会社株主に帰属する中間純利益			30,760		30,760
自己株式の取得				△5,598	△5,598
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社の増資による持分の増減		28			28
連結子会社株式の一部売却による持分の増減		△233			△233
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△205	21,731	△5,598	15,927
当中間期末残高	124,799	141,281	601,101	△8,059	859,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,973	△1,850	51,395	△1,778	97,739	131	941,066
当中間期変動額							
剰余金の配当							△9,029
親会社株主に帰属する中間純利益							30,760
自己株式の取得							△5,598
自己株式の処分							0
連結子会社の増資による持分の増減							28
連結子会社株式の一部売却による持分の増減							△233
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△115,209	25,448	—	△115	△89,877	1,088	△88,788
当中間期変動額合計	△115,209	25,448	—	△115	△89,877	1,088	△72,860
当中間期末残高	△65,235	23,598	51,395	△1,894	7,862	1,220	868,205

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当該適用による中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(6) 追加情報

信託を通じて自社の株式を交付する取引

1. 取引の概要

当社は、当中間連結会計期間より、当社グループの業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主の皆さまと共有することを目的として、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ)を対象とした業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度では、当社取締役のほか、当社執行役員並びに子会社である株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社十八親和銀行、株式会社みんなの銀行の取締役及び執行役員(当社取締役とあわせて以下、「対象取締役等」という。)を対象としております。

なお、本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しており、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び金銭の交付及び給付を対象取締役等に行うものであります。

2. 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する自社の株式は、信託における帳簿価額により株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は594百万円であります。
- (3) 信託が保有する自社の株式の当中間連結会計期間末の株式数は242千株であります。

連結納税制度からグループ通算制度への移行

当社及び一部の国内連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(7) 重要な後発事象

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、株式会社福岡中央銀行(以下、「福岡中央銀行」といい、当社と福岡中央銀行を併せ、「両社」といいます。)との間で、必要な株主総会における承認及び必要な関係当局の許認可等を得ることを条件として、2023年10月1日を目処に、当社を完全親会社とし、福岡中央銀行を完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法により、経営統合(以下、「本件経営統合」といいます。)に向けて協議・検討を進めていくことについて基本合意することを決議いたしました。

○本株式交換の目的

両社は、本件経営統合を通じて、グループとしての総合力を一段と発揮し、地域のあらゆる層のお客さまをサポートすることによって、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。